

全国市議会議長会研究フォーラム

平成元年 11 月 5 日

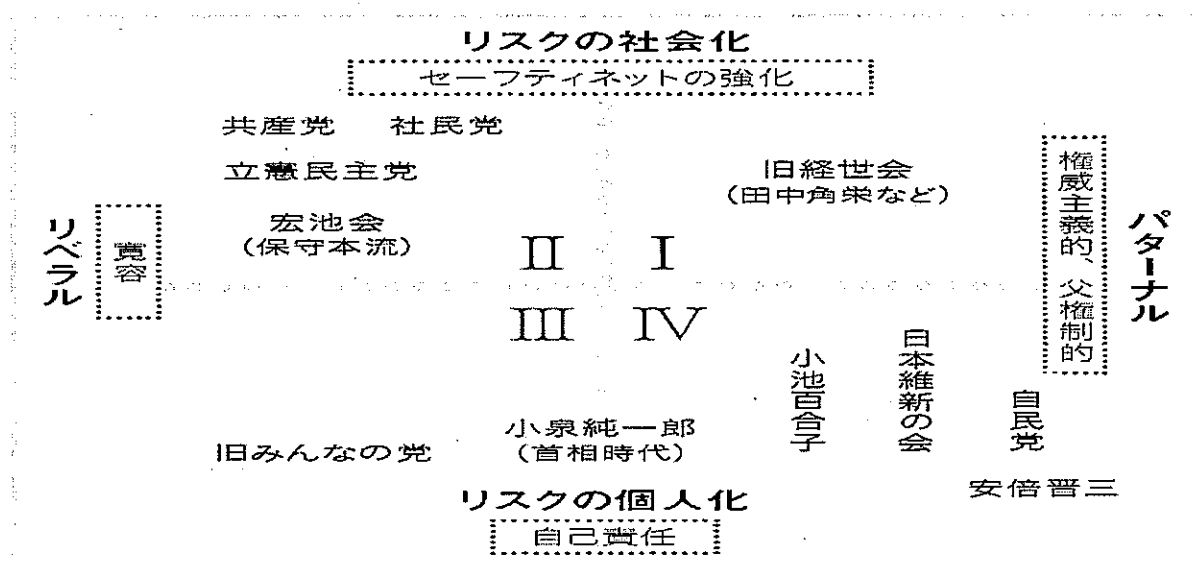
報告者	高木千恵子
開催日	平成1年 10 月 30 日（水）～10 月 31 日（木） 高知ちばさんセンター
1 日目	基調講演 パネルディスカッション 課題検討
2 日目	課題検討「議会活性化のための船中八策」

10 月 30 日（水曜日）

基調講演「現代政治のマトリクスーリベラル保守という可能性」

中島岳志氏（東京工業大学リベラルアーツ研究教育員教授）

- 1、政治のマトリクス
- 2、ラディカルデモクラシー（熱議デモクラシー・闘技デモクラシー）とポピュリズム
- 3、リベラルの逆説
- 4、保守とは何か、など。



・個人の努力を重んじるか、社会の援助を重んじるか、という縦軸と、夫婦別姓や LGBT の問題のように価値に関のかかわりについて、保守、寛容であるか、権威主義であるか、という横軸についてのリスクの社会化の基調講演で、現在日本は縦軸のリスクの個人化が進み、自治体は非正規雇用が大半を占めていると講演された。

知立市の現状をとらえ、市民の付託と信頼に的確に答えなければと感じました。

パネルディスカッション

「議会活性化のための船中八策」

コーディネーター

坪井ゆづる(朝日新聞論説委員)「自治の主役」にふさわしく

北海道栗山町の議会基本条例などを資料にディスカッションが進められた。

- ・行政監視機能 ・人口減少、外国人の増加 ・女性議員の実態 ・議員のなり手不足
- ・住民の関心など、4人のパネリストから意見を聞きながら進められた。

高部正男(市町村職員中央研修所学長)

- ・市議会についての現状認識 ①投票率の低下 ②無投票当選の増加 ③議員構成の偏り ④政務活動費の不正使用等、議員の不祥事。
- ・自治体議会をめぐる状況の変化として、市議会議員(町村)の定数の減少があり、議会運営の弾力化は、厳粛な定義と細部にわたる規制されることは。
- ・議会基本条例制定は60.8%であり、議会の現状を認識して、議員同士が議論のうえ、条例をまとめることが重要。
- ・今後の議会の在り方は多様な人材の参画が必要である。議会運営についても、休日・夜間等考え方があがるが、執行機関との関連がある。

横田響子(株式会社コラボラ代表取締役/お茶の水大学客員教授)

- ・やりっぱなしになっていないか、データーを基にPDCAが機能しているか
- ・若手、女性参加を巻き込み多様性を取り入れ、活性化策はあるか
- ・議会改革のアイデアとして20年後を目指す議論を。
- ・ガチンコ会議をすること。多様な人材で実施。
- ・女性が多いと女を意識することなく意見が出せる。若者が多いと若者が自由に発言できる。会の人員構成を変えることで、意見が言いやすくなることもある。
- ・女性議員を増やすためには、何度も説得しなければならない。又、女性管理職を多くするには、管理職となれる女性の氏名を担当課に明記させる。

古川康造(高松丸亀町商店街振興組合理事長)

高松丸亀町商店街の再生を通して中心市街地の活性化に取り組んだ。交通インフラの整備とともに進出してきた全国展開の大型店に、その衰退を余儀なくされた。古くからある地域コミュニティを崩壊させることなくむしろブラッシュアップすることにより、商店街と言うエリアの再生に取り組み、これからの人口減、高齢化社会に対応した中心市街地のコンパクト化に取り組んだ。エリア全体の一括運営システムとして、タウンマネジメントを合理的に実践している。

田鍋剛(高知市議会議員)

高知市議会の議会改革の取り組みとして、平成13年に議会事務局に法務担当職員を配置。14年には本会議傍聴席に車いす用リフト・傍聴席を設置、平成26年には議会の独自の行政評価を開始。

10月31日（木曜日）

課題検討

「議会活性化のための船中八策」

コーディネーター

坪井ゆづる（朝日新聞論説委員）

地方議会の実態から、女性議員の割合・女性議員のセクハラ、議員のなり手不足、報酬、議会基本条例などの実態と、首長提案議案に対する否決・修正、議員提案の政策条例、議員個人の賛否の公開など、議会への信頼と理解得るために必要である。

事例報告者

滝沢 一成（上越市議会議員）

- ・市議を目指しやすい環境整備への提言

市民の声を市政に反映させる上で男女を問わず市民の各年齢層から市議がいるのが望ましい。が、現状は子育て世代など若者や女性がわずかである。市議を目指しやすい環境とは何か。「市議を目指すことを阻害する」現状の要因を把握し、改革案を策定することが目的。

検討「心的要因—お金など物理的要因—地域家庭など環境的要因」

久坂くにえ（鎌倉市議会議員）

- ・女性議員の現状の視点

顕在化した課題として、議会規則であり、出産が、欠席理由と規定されておらず、期間も明記が無く、議会終了時間も決められていなかった。現在は、女性議員を増やす、セクハラ・パワハラ問題が潮流となっている。今後環境整備に受け、子ども看護休暇、配偶者の出産休暇など整備が必要。

小林 雄二（周南市議会議員）

・平成15年4月2市2町の合併により周南市となった。議員報酬問題により平成16年議会解散となり、その後、議会改革特別委員会が設置され改革がすすめられた。議員の資産公開はされているが、議員個人の賛否の公開は実施されていない。行政監視機能「指定管理者制度に関する調査」を実施。

2日間の全国市議会議長会研究フォーラムを終えて

継続的な自己改革に取り組み、知立市議会の魅力を高め、住民の信頼を確保することが必要と感じました。そのためには、今ではなく、20年後の知立市を見据えなければなりません。議会は、多様化する民意が市政に反映されるように、取り組みが必要と感じました。多くの意見を反映させるためにも、知立市議会議員の年齢構成、男女割合など議会構成の現状が、知立市民にとって、望まれるものでなければなりません。

現在、常任委員会の市民福祉委員会に女性が1人もいないことは、男女共同参画の政策立案の共同を欠いたこととなり、今後はどの委員会にも女性が構成員となるようにしなければならぬと、感じました。

なお、市議会議員に立候補しやすい環境の整備は、今後の課題と感じました。